



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 ダイコク電機株式会社

コード番号 6430 URL <http://www.daikoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栢森 雅勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務セクタ長 (氏名) 丹羽 時重

TEL 052-581-7111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	34,483	△33.5	226	△95.1	356	△92.7	△342	—
22年3月期	51,857	△0.8	4,626	△3.6	4,903	△1.8	2,347	△33.4

(注) 包括利益 23年3月期 △325百万円 (—%) 22年3月期 2,355百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△23.14	—	△1.3	0.7	0.7
22年3月期	158.76	—	8.8	9.3	8.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △14百万円 22年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	49,015	26,020	52.9	1,755.57
22年3月期	49,641	27,380	55.1	1,848.74

(参考) 自己資本 23年3月期 25,953百万円 22年3月期 27,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△2,791	△1,016	465	13,080
22年3月期	6,079	△3,416	△1,895	16,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	60.00	70.00	1,034	44.1	3.9
23年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	591	—	2.2
24年3月期(予想)	—	10.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の期末配当につきましては未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	30.2	△900	—	△900	—	△900	—	△60.87
通期	38,000	10.2	△1,500	—	△1,500	—	△1,500	—	△101.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	14,783,900 株	22年3月期	14,783,900 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	315 株	22年3月期	196 株
--------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数

23年3月期	14,783,626 株	22年3月期	14,783,704 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,136	△36.6	1,097	△78.5	1,492	△73.1	180	△80.7
22年3月期	49,145	△2.0	5,093	△0.0	5,556	0.7	933	△75.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	12.21	—
22年3月期	63.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	48,050	26,060	54.2	1,762.83
22年3月期	48,301	26,916	55.7	1,820.66

(参考) 自己資本 23年3月期 26,060百万円 22年3月期 26,916百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 2 次期の見通し」を御覧下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報)	31
(関連当事者情報)	33
(税効果会計関係)	35
(退職給付関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. 財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
6. その他	46
役員の異動	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は改善しつつありましたが、3月11日に発生した東日本大震災により、経済活動には大きな影響がありました。

当期の当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、個人消費の冷え込みの影響を受け、顧客であるパチンコホールの収益は依然厳しい状況が続いております。このようななか、1円パチンコ等の低貸玉営業は全国的に浸透し、差別化をはかる動きが見られました。また、中古遊技機流通制度の変更や11月に開催されたAPECに伴う遊技機入替自粛などによりパチンコ遊技機の販売台数は低調に推移いたしました。一方、パチスロ遊技機の業績は好調で、パチンコからパチスロへシフトする動きが出始めました。

警察庁生活安全局「平成22年度中における風俗関係事犯等について」によると、パチンコホール数は平成21年に比べて173店舗減少し、12,479店舗となりました。また、遊技機設置台数はパチンコ遊技機が4,851台増加、パチスロ遊技機も43,316台増加し、合計4,554,430台となりました。その結果1店舗当たりの遊技機設置台数は8.8台増加し、365台となりました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、パチスロ活性化に対して「BiGMO」や低貸玉営業における差別化の動きに対して「楽pass」などの店舗における活用提案を推進いたしました。

制御システム事業におきましては、物作りの改革を目指して開発業務の品質向上と効率を追求し、遊技機のソフト、ハードの企画提案に努めました。しかしながら、東日本大震災により、制御システム事業の販売予定機種が延期となり業績に影響いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高344億83百万円（前期比33.5%減）、連結営業利益2億26百万円（同95.1%減）、連結経常利益3億56百万円（同92.7%減）となりました。連結当期純損失は3億42百万円（前期当期純利益23億47百万円）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

情報システム事業

当連結会計年度は、MIRAI GATEネットワークを活用したホール経営を支援する窓口となる「CIIデスク」や迅速かつ的確なメンテナンスに対応するための「メンテナンスデスク」の価値を高め、ホールコンピューティングシステム「CII」の導入を提案いたしました。また、パチスロ活性化に対して、遊技機の楽しさを広げるコンテンツ表示や音声演出を加えた情報公開機器「BiGMO」や低貸玉営業における差別化の動きに対して、ファンの利便性向上を追求した台毎計数システム「楽pass」などの店舗における活用提案を推進し、MIRAI GATEネットワークの普及を進めましたが、新規出店等の大型の設備投資は引き続き低調でした。

この結果、当事業の売上高は234億92百万円（前期比8.2%減）、営業利益30億47百万円（同20.5%減）となりました。

制御システム事業

当連結会計年度は、遊技機のソフト、ハードの企画提案に努めましたが、APEC開催に伴う遊技機入替の自粛、パチンコ遊技機の内規改正対応による開発期間延長、東日本大震災による販売延期等により、機種数および販売台数が大幅に減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は94億97百万円（前期比62.1%減）、営業損失10億28百万円（前期営業利益29億74百万円）となりました。

アミューズメントコンテンツ事業

当連結会計年度は、コンシューマゲームにおいて、開発力が評価され開発受注が増えました。また、元気オリジナルゲームとして「高橋書店監修 最頻出！SPIパーフェクト問題集DS 2012年度版」を発売し販売が堅調に推移いたしました。携帯コンテンツは、mixiやYahoo!モバゲーに続きGREEへも提供を始めました。

この結果、当事業の売上高は15億61百万円（前期比25.2%増）、営業損失59百万円（前期営業損失2億22百万円）となりました。

(注) セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

②次期の見通し

わが国経済は、東日本大震災の影響により、厳しい状況になると予想されます。当社DK-SISデータによりますと、震災後一旦落ち込みました遊技客数は4月末現在において回復いたしました。しかし、顧客であるパチンコホールにおいては、建築資材不足もあり新規出店及び大型投資は抑えられ、遊技機メーカーにおいては、半導体流通が不透明なため新機種の販売が遅延していくものと思われま

す。このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、売上高210億円（前期比10.6%減）を見込んでおり、MIRAI GATEネットワークサービスの価値向上を更に進め、前期を上回るように努めてまいります。制御システム事業におきましては、売上高150億円（同57.9%増）を見込んでおり、企画提案力の向上や開発効率の追求により業績向上に努めてまいります。アミューズメントコンテンツ事業におきましては、売上高20億円（同28.1%増）を見込んでおり、開発力向上により受託開発の増加を目指します。

この結果、連結売上高380億円（同10.2%増）、連結営業損失15億円（前期営業利益2億26百万円）、連結経常損失15億円（同経常利益3億56百万円）、連結当期純損失15億円（同当期純損失3億42百万円）を見込んでおります。

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予測であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

また、この度の東日本大震災が、当社の経営成績にどのような影響を与えるかを合理的に見積もることは非常に困難なため、先行きが不透明のなか、次期の連結経営成績におきましては、記載した見通しが大きく異なる可能性があります。今後の業績につきましては、継続的に情報収集と分析を行い、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに公表をいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、翌連結会計年度以降において販売予定のたな卸資産が増加したことや、消費税の還付等による未収入金が増加しましたが、営業成績が前年同期に比べ低調に推移したことにより売上債権の減少や、現預金の減少等が大きかったことにより、前連結会計年度末に比べ30億33百万円減少の315億49百万円となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、新社屋建設による有形固定資産の増加や、無形固定資産の償却超過額及び、翌連結会計年度から連結納税制度を適用することによる税効果の見直し等による繰延税金資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ24億7百万円増加の174億66百万円となりました。それにより当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億25百万円減少の490億15百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、営業成績が前年同期に比べ低調に推移したことにより未払法人税等は減少しましたが、前第4四半期に比べ研究開発費が増加したことや、固定資産取得による未払金の増加及び借入金の増加があったことにより、前連結会計年度末に比べ7億34百万円増加の229億95百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、当連結会計年度の営業成績を反映して13億60百万円減少の260億20百万円となり、自己資本比率は52.9%（前連結会計年度末比2.2ポイント下降）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ33億46百万円減少の130億80百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける主な増加要因として、減価償却費15億39百万円、売上債権の減少額13億97百万円がありました。また主な減少要因として、たな卸資産の増加額22億43百万円、その他資産（未収入金他）の増加額11億33百万円及び法人税等の支払額23億70百万円がありました。その結果、使用した資金は27億91百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の払戻による収入が38億円ありましたが定期預金の積み立てによる支出20億円及び固定資産の取得26億98百万円があったことにより使用した資金は10億16百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が10億34百万円ありましたが、有利子負債の増加が15億円あったことにより得られた資金は4億65百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第36期 平成21年3月期	第37期 平成22年3月期	第38期 平成23年3月期
自己資本比率 (%)	46.8	55.1	52.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.9	49.0	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	170.2	95.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.9	103.2	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

※キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成23年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業環境の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。配当金額、配当時期は取締役会において慎重に検討し決定いたします。内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、株主の皆さまへの利益還元を行うため、期末配当を30円とし、中間配当10円と合わせて通期で1株当たり合計40円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、中間配当金を10円とさせていただきます。期末配当金につきましては東日本大震災により先行きが不透明なため、未定とさせていただきます。今後、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①法的規制について

情報システム事業の顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」という。）に定める基準に従って営業することが義務づけられており、パチンコホールが当社グループの製品を含めて店内の設備投資を行う場合、「風営法」に基づいて、あらかじめ各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受けなければなりません。また、パチンコホールの営業上、「風営法」のほか、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、またパチンコホールの設備投資動向が急激に変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②製品開発について

コンピュータシステムにおけるソフトウェアについては、プログラムの不具合であるバグを無くすことが重要な経営課題であります。一般的に今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは困難といわれております。当社グループでは自社開発のソフトウェアプログラムを入念にテストすることで対処しておりますが、顧客であるパチンコホール等に製品を納入した後にバグが発見されたケースが過去において発生しております。このようなバグが発見された場合には、その規模や内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③遊技機の型式試験について

当社グループの取引先が製造販売するパチンコ遊技機及びパチスロ遊技機は、「風営法」第20条第5項に基づき、国家公安委員会の指定試験機関である財団法人保安電子通信技術協会（保通協）の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されます。その後、各都道府県公安委員会による検定に適合することが必要となり、適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

型式試験は、各パチンコ遊技機及びパチスロ遊技機メーカーから持ち込まれた遊技機が国家公安委員会の「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の規格に適合するかどうかを判断（遊技機を制御するプログラムの審査及び10時間に及ぶ試射等）するものです。

パチンコファンのニーズの多様化や電子技術の進歩により遊技機の技術構造は飛躍的に進化しており、それにともない試験の準備手続きや技術的仕様は複雑化に拍車がかかっています。そのため、型式試験の通過に予想を超える時間を要したり、試験に不適合となったりした場合には、制御システム事業の顧客である遊技機メーカーの販売計画に大きな狂いが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④需要の大幅な変動について

遊技機の市場動向は、特定の人気機種が大きく販売を伸ばす一方、数千台で終息してしまう機種も増加し、機種ごとの優勝劣敗の傾向が強くなっております。大幅に需要変動する傾向のある遊技機市場環境のなか、当初計画した各メーカーへの納入台数が達成できなくなる、あるいは受注がキャンセルされること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権の保護について

当社グループは、知的財産権の重要性が高まるなか、特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、その創出と保護に努めるとともに、他社の特許権を侵害しない製品づくりに努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権に対する侵害行為は、その全てを把握することは困難であり、当社グループの権利を完全に防護することは不可能です。また昨今、知的財産権はその量、内容共に膨大であり、調査分析を徹底しておりますが、当社グループが他社の特許権を侵害しているとして、何らかの請求を受ける可能性があります。

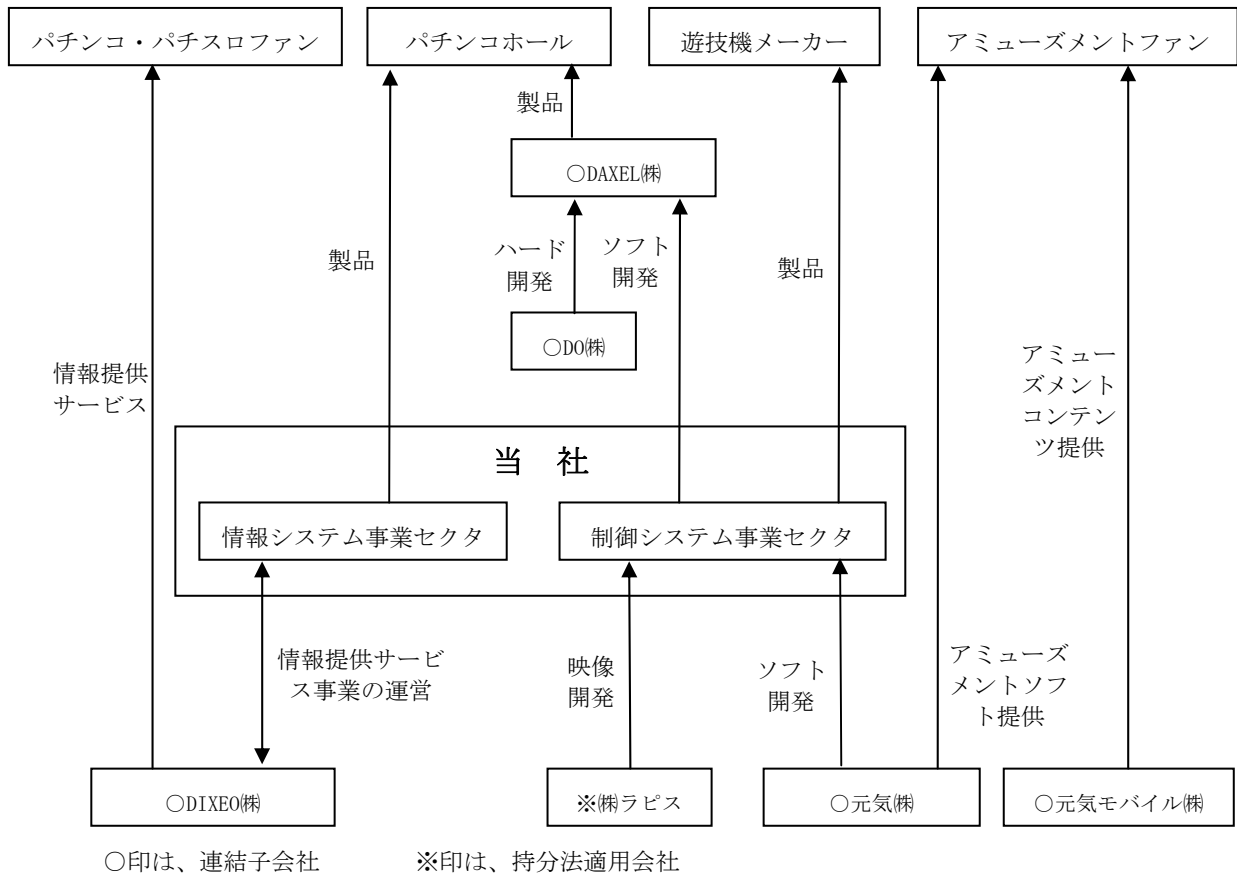
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社6社、関連会社1社で構成されており、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売及びパチンコ遊技機の一部ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売を行っております。

子会社は、DIXEO（ディクセオ）株式会社が主にパチンコ・パチスロファン向け情報コンテンツの提供等、元気株式会社がアミューズメントソフトの企画・開発・販売、元気モバイル株式会社がアミューズメントコンテンツの企画・開発・販売、DO（ドゥー）株式会社が遊技機のハード開発、DAXEL（ダクセル）株式会社がパチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売を行っております。

関連会社の株式会社ラビスは、主にアミューズメント映像の制作、デザイン開発等を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
D I X E O株式会社 (注1)	東京都中野区	100	パチンコ・パチスロファン向け情報コンテンツの提供等	95.0	当社と相互に製品又は役務を提供 役員の兼任2名
元気株式会社 (注1)	東京都中野区	200	アミューズメントソフトの企画・開発・販売	100.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任2名 資金の貸付
元気モバイル株式会社	東京都中野区	10	アミューズメントコンテンツの企画・開発・販売	95.0	役員の兼任1名 資金の貸付
D O株式会社	愛知県春日井市	50	遊技機のハード開発	60.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任1名
D A X E L株式会社 (注2)	愛知県春日井市	40	パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売	100.0	役員の兼任3名 資金の貸付
その他1社					
(持分法適用関連会社)					
株式会社ラピス	東京都渋谷区	16	アミューズメント映像の制作、デザイン開発	37.5	当社製品の開発 役員の兼任1名

(注1) 特定子会社に該当します。

(注2) 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末時点で3,094百万円となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「パチンコファンが喜ぶこと」を発想の原点としており、アミューズメントの世界において誰もが楽しめる新しいシステムやサービスの開発にチャレンジしてきました。今後も独自の発想と技術力でコンピュータを中心に時代の変化を読みとり、ニーズを先取りする市場創造型の製品を提案し続けることによって、社会へ貢献していくことを基本方針としております。また、ブランド力の向上により、顧客からの支持を強めることが、企業として継続的な業績発展につながるとの考えから、『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』を当社グループの企業品質方針として掲げ、企業活動を行っております。

こうした方針のもと、当社グループはパチンコ産業の新しい成長を生み出す、「アミューズメントインフラ」を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化、高付加価値化を推し進めることにより収益力を高めることが、企業価値・株主価値を向上させることであると考え、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社グループの使命と考えております。

そして、ファン層の拡大（集客）こそが業界全体の発展につながるとの信念をもち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンを信頼で結び、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築してまいります。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の有効活用、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器を提供していくことにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のある表示ユニットや制御ユニットを提案し続けてまいります。また、パチンコファンに対しては、携帯電話、インターネットや放送等のサービスをさらに強化し、より一層有効なホール情報を提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報システム事業

MIRAI GATEシステムとネットワークサービスの強化をはかり、C IIシェアの拡大とシェアを活かしたビジネスモデルの確立を目指します。

制御システム事業

顧客貢献に向け事業基盤の強化を目指します。

- ①ファンに評価される遊技機企画を行います。
- ②リユースを念頭に置いたパチンコ台機種開発に取り組みます。
- ③グループ企業リソースを積極的に活用し開発体制を強化します。

アミューズメントコンテンツ事業

企画力と開発品質を向上させることで、大手ゲーム会社との信頼を強化し、事業を拡大していくことを目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当項目に記載すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,926,618	14,080,578
受取手形及び売掛金	9,738,583	8,341,400
有価証券	—	40,000
商品及び製品	3,320,901	3,995,074
仕掛品	509,642	948,938
原材料及び貯蔵品	1,516,614	2,645,029
繰延税金資産	248,915	109,726
その他	365,820	1,419,409
貸倒引当金	△44,476	△30,874
流動資産合計	34,582,619	31,549,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,852,699	6,942,834
減価償却累計額	△3,896,682	△4,100,552
建物及び構築物(純額)	2,956,016	2,842,281
機械装置及び運搬具	608,413	545,550
減価償却累計額	△505,500	△449,379
機械装置及び運搬具(純額)	102,913	96,170
工具、器具及び備品	5,002,877	5,439,289
減価償却累計額	△3,854,304	△4,285,023
工具、器具及び備品(純額)	1,148,572	1,154,266
土地	4,390,713	4,389,713
建設仮勘定	2,388	1,338,699
有形固定資産合計	8,600,604	9,821,132
無形固定資産		
ソフトウェア	1,448,278	1,746,335
その他	39,177	138,422
無形固定資産合計	1,487,455	1,884,757
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 264,452	*1 209,124
繰延税金資産	1,488,728	2,343,117
投資不動産	1,014,622	1,014,622
減価償却累計額	△109,689	△122,641
投資不動産(純額)	904,932	891,981
長期預金	900,000	600,000
保険積立金	371,075	371,075
会員権	561,955	543,100
敷金及び保証金	595,233	657,397
その他	98,259	357,931
貸倒引当金	△213,962	△213,291
投資その他の資産合計	4,970,674	5,760,436
固定資産合計	15,058,734	17,466,326
資産合計	49,641,354	49,015,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,449,846	11,196,475
短期借入金	4,625,000	5,325,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払金	879,119	1,305,614
未払費用	825,074	755,924
未払法人税等	1,838,347	753,854
前受金	89,025	242,681
役員賞与引当金	238,223	43,328
その他	570,657	700,569
流動負債合計	20,915,294	20,723,447
固定負債		
長期借入金	800,000	1,600,000
退職給付引当金	69,908	128,978
役員退職慰労引当金	291,051	344,546
その他	184,289	198,129
固定負債合計	1,345,248	2,271,655
負債合計	22,260,543	22,995,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	25,973,100	24,596,191
自己株式	△491	△628
株主資本合計	27,326,617	25,949,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,621	4,013
その他の包括利益累計額合計	4,621	4,013
少数株主持分	49,571	66,921
純資産合計	27,380,811	26,020,506
負債純資産合計	49,641,354	49,015,609

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	51,857,977	34,483,024
売上原価	35,705,539	23,246,521
売上総利益	16,152,438	11,236,503
延払販売未実現利益控除	—	5,552
延払販売未実現利益戻入	15,153	15,616
差引売上総利益	16,167,591	11,246,566
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	2,007,416	2,114,477
役員退職慰勞引当金繰入額	33,305	40,381
役員賞与引当金繰入額	239,453	58,089
減価償却費	721,477	763,467
研究開発費	※1 2,649,435	※1 2,505,346
その他	5,890,136	5,538,256
販売費及び一般管理費合計	11,541,225	11,020,019
営業利益	4,626,366	226,547
営業外収益		
受取利息	24,494	25,165
受取配当金	5,697	5,765
受取ロイヤリティー	85,896	73,235
不動産賃貸料	104,693	79,736
持分法による投資利益	11,743	—
還付消費税等	50,842	—
その他	118,742	60,010
営業外収益合計	402,110	243,912
営業外費用		
支払利息	60,892	44,933
貸与資産減価償却費	12,952	12,951
租税公課	14,814	9,523
修繕費	15,963	20,614
持分法による投資損失	—	14,305
その他	20,208	11,868
営業外費用合計	124,831	114,196
経常利益	4,903,645	356,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※ ² 1,114	※ ² 6,526
貸倒引当金戻入額	15,584	10,837
その他	—	1,186
特別利益合計	16,698	18,551
特別損失		
固定資産売却損	※ ³ 18,746	※ ³ 13,498
固定資産除却損	※ ⁴ 107,380	※ ⁴ 26,950
貸倒引当金繰入額	18,800	3,350
災害による損失	—	62,556
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,615
その他	2,502	26,081
特別損失合計	147,428	162,052
税金等調整前当期純利益	4,772,915	212,761
法人税、住民税及び事業税	2,431,036	1,309,525
法人税等調整額	△12,852	△772,063
法人税等合計	2,418,184	537,462
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△324,700
少数株主利益	7,645	17,350
当期純利益又は当期純損失(△)	2,347,086	△342,050

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△324,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△608
その他の包括利益合計	—	△608
包括利益	—	△325,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△342,659
少数株主に係る包括利益	—	17,350

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	674,000	674,000
当期末残高	674,000	674,000
資本剰余金		
前期末残高	680,008	680,008
当期末残高	680,008	680,008
利益剰余金		
前期末残高	24,660,873	25,973,100
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034,859	△1,034,858
当期純利益又は当期純損失(△)	2,347,086	△342,050
当期変動額合計	1,312,226	△1,376,909
当期末残高	25,973,100	24,596,191
自己株式		
前期末残高	△491	△491
当期変動額		
自己株式の取得	—	△136
当期変動額合計	—	△136
当期末残高	△491	△628
株主資本合計		
前期末残高	26,014,391	27,326,617
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034,859	△1,034,858
当期純利益又は当期純損失(△)	2,347,086	△342,050
自己株式の取得	—	△136
当期変動額合計	1,312,226	△1,377,046
当期末残高	27,326,617	25,949,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,790	4,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	831	△608
当期変動額合計	831	△608
当期末残高	4,621	4,013
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,790	4,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	831	△608
当期変動額合計	831	△608
当期末残高	4,621	4,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	41,925	49,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,645	17,350
当期変動額合計	7,645	17,350
当期末残高	49,571	66,921
純資産合計		
前期末残高	26,060,106	27,380,811
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034,859	△1,034,858
当期純利益又は当期純損失(△)	2,347,086	△342,050
自己株式の取得	—	△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,477	16,741
当期変動額合計	1,320,704	△1,360,304
当期末残高	27,380,811	26,020,506

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,772,915	212,761
減価償却費	1,510,927	1,539,402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,088	△14,272
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33,305	53,494
受取利息及び受取配当金	△30,191	△30,930
支払利息	60,892	44,933
保険解約損益 (△は益)	△2,090	—
持分法による投資損益 (△は益)	△11,743	14,305
その他の営業外損益 (△は益)	△90,515	△66,527
固定資産除却損	107,380	26,950
固定資産売却損益 (△は益)	17,631	6,972
投資有価証券売却損益 (△は益)	502	—
会員権評価損	2,000	9,100
その他	34,293	22,221
売上債権の増減額 (△は増加)	7,032,495	1,397,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,495,503	△2,243,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,499,181	△253,371
その他の資産の増減額 (△は増加)	182,336	△1,133,810
その他の負債の増減額 (△は減少)	20,872	7,764
小計	7,630,245	△406,890
利息及び配当金の受取額	30,356	31,065
利息の支払額	△58,887	△44,878
法人税等の支払額	△1,522,661	△2,370,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,079,052	△2,791,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,500	—
有形固定資産の取得による支出	△740,185	△1,595,949
無形固定資産の取得による支出	△686,597	△1,102,340
有形固定資産の売却による収入	15,073	17,856
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	—	3,800,000
敷金及び保証金の回収による収入	77,093	4,114
敷金及び保証金の差入による支出	△170,868	△67,170
貸付けによる支出	—	△135,000
その他	87,833	62,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,416,150	△1,016,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△459,992	700,000
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
自己株式の取得による支出	—	△136
配当金の支払額	△1,035,490	△1,034,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,895,482	465,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	635	△3,684
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	768,054	△3,346,040
現金及び現金同等物の期首残高	15,658,564	16,426,618
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 16,426,618	※ ¹ 13,080,578

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 会社名 D I X E O株式会社 元気株式会社 元気モバイル株式会社 D O株式会社 D A X E L株式会社 元気ネットワークス 株式会社 当連結会計年度より、新たに設立した 元気ネットワークス株式会社を連結の範 囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 _____	(1) 連結子会社の数 6社 会社名 D I X E O株式会社 元気株式会社 元気モバイル株式会社 D O株式会社 D A X E L株式会社 元気ネットワークス 株式会社 (2) 主要な非連結子会社の名称等 _____
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 会社名 株式会社ラピス	(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 会社名 株式会社ラピス
3 連結子会社の事業年度等に 関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一 致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、 全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産 評価基準は原価法 (収益性の低下に よる簿価切下げの方法) 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>1 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>2 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）、自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>3 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>4 投資不動産等 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 39～47年 その他 6年</p>	<p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>3 長期前払費用 同左</p> <p>4 投資不動産等 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益の計上基準	<p>3 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部訂正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>3 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
	<p>4 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>1 延払販売に関する収益の計上基準</p> <p>売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上しております。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べております。</p> <p>2 受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。</p>	<p>4 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>1 延払販売に関する収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>2 受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	_____	_____

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>3 ヘッジ方針 ヘッジ取引の管理は、総務セクタが担当しており、執行と事務手続きを分離する等により、相互牽制が働く体制をとっております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。</p> <p>5 その他 取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5 その他 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却しております。ただし、金額が少額な場合は一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は33,286千円、税金等調整前当期純利益は62,901千円、それぞれ減少しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,082,880千円、677,841千円、3,068,871千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>修繕費(営業外費用)の表示</p> <p>「修繕費(営業外費用)」は、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「修繕費(営業外費用)」は、4,454千円であります。</p> <p>為替差損の表示</p> <p>「為替差損」は従来、区分掲記しておりましたが、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「為替差損」は、11,411千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>少数株主損益調整前当期純利益の表示</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」は金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の差入による支出」は、11,242千円あります。</p>	<p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 32,707千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 18,401千円</p>
<p>2 債務保証</p> <p>連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は161,252千円です。</p>	<p>2 債務保証</p> <p>連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は117,578千円です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,649,435千円であります。</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,505,346千円であります。</p>																												
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">903千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,114千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	210千円	工具、器具及び備品	903千円	合計	1,114千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,999千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,525千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,526千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,999千円	車両運搬具	4,525千円	工具、器具及び備品	0千円	合計	6,526千円														
車両運搬具	210千円																												
工具、器具及び備品	903千円																												
合計	1,114千円																												
機械及び装置	1,999千円																												
車両運搬具	4,525千円																												
工具、器具及び備品	0千円																												
合計	6,526千円																												
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,864千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,881千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,746千円</td> </tr> </table>	建物	14,864千円	土地	3,881千円	合計	18,746千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,410千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,901千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">986千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,498千円</td> </tr> </table>	建物	6,410千円	機械及び装置	5,901千円	工具、器具及び備品	200千円	土地	986千円	合計	13,498千円												
建物	14,864千円																												
土地	3,881千円																												
合計	18,746千円																												
建物	6,410千円																												
機械及び装置	5,901千円																												
工具、器具及び備品	200千円																												
土地	986千円																												
合計	13,498千円																												
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,650千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">20,990千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,185千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">4,780千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,568千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,380千円</td> </tr> </table>	建物	31,650千円	建物附属設備	20,990千円	機械及び装置	205千円	工具、器具及び備品	47,185千円	建設仮勘定	4,780千円	ソフトウェア	2,568千円	合計	107,380千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,368千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,069千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">427千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,295千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,642千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,950千円</td> </tr> </table>	建物	8,368千円	建物附属設備	1,069千円	構築物	427千円	車両運搬具	148千円	工具、器具及び備品	9,295千円	ソフトウェア	7,642千円	合計	26,950千円
建物	31,650千円																												
建物附属設備	20,990千円																												
機械及び装置	205千円																												
工具、器具及び備品	47,185千円																												
建設仮勘定	4,780千円																												
ソフトウェア	2,568千円																												
合計	107,380千円																												
建物	8,368千円																												
建物附属設備	1,069千円																												
構築物	427千円																												
車両運搬具	148千円																												
工具、器具及び備品	9,295千円																												
ソフトウェア	7,642千円																												
合計	26,950千円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 2,347,917千円

少数株主に係る包括利益 7,645千円

計 2,355,563千円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 831千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,783,900	—	—	14,783,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	196	—	—	196

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	887,022	60	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月22日 取締役会	普通株式	147,837	10	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	887,022	60	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,783,900	—	—	14,783,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	196	119	—	315

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加119株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	887,022	60	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	147,836	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	443,507	30	平成23年3月31日	平成23年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記される科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">18,926,618千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">18,926,618千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,426,618千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,926,618千円	小計	18,926,618千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△2,500,000千円	現金及び現金同等物	16,426,618千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記される科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14,080,578千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">14,080,578千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,080,578千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,080,578千円	小計	14,080,578千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△1,000,000千円	現金及び現金同等物	13,080,578千円
現金及び預金勘定	18,926,618千円																
小計	18,926,618千円																
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△2,500,000千円																
現金及び現金同等物	16,426,618千円																
現金及び預金勘定	14,080,578千円																
小計	14,080,578千円																
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△1,000,000千円																
現金及び現金同等物	13,080,578千円																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	25,571,182	25,046,299	1,240,495	51,857,977	—	51,857,977
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,358	2,283	6,661	33,303	(33,303)	—
計	25,595,541	25,048,583	1,247,157	51,891,281	(33,303)	51,857,977
営業費用	21,760,823	22,074,046	1,469,590	45,304,460	1,927,150	47,231,611
営業利益又は 営業損失(△)	3,834,717	2,974,536	△222,433	6,586,820	(1,960,454)	4,626,366
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	10,601,544	9,324,532	931,728	20,857,805	28,783,549	49,641,354
減価償却費	1,048,729	203,769	9,725	1,262,224	235,836	1,498,061
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,048,144	592,249	76,722	1,717,115	205,399	1,922,515

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,960,454千円)の主なものは、親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(28,783,549千円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「情報システム事業」、「制御システム事業」及び「アミューズメントコンテンツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報システム事業」は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。「制御システム事業」は、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。「アミューズメントコンテンツ事業」は、アミューズメントソフト及びアミューズメントコンテンツの企画・開発・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	アミューズメント コンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,456,985	9,492,391	1,533,647	34,483,024	—	34,483,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,572	5,554	28,146	69,274	△69,274	—
計	23,492,558	9,497,946	1,561,794	34,552,299	△69,274	34,483,024
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,047,886	△1,028,885	△59,543	1,959,457	△1,732,909	226,547
セグメント資産	11,454,860	10,914,691	1,127,689	23,497,241	25,518,368	49,015,609
その他の項目						
減価償却費	1,029,694	238,199	24,525	1,292,419	234,362	1,526,781
持分法適用会社への 投資額	—	18,401	—	18,401	—	18,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,464,238	257,314	12,123	1,733,676	1,389,368	3,123,044

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,732,909千円には、セグメント間取引消去△13,635千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,719,273千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額25,518,368千円は、全社資産25,545,373千円及びセグメント内部の取引消去△27,004千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金（現金預金）等及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,389,368千円は、新社屋設備投資額等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	田中正雄	—	—	当社監査役	(被所有)直接0.02	—	事務所・駐車場の賃貸	2,076	—	—
	栢森新治			当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接4.98		給与支払	50,005	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃貸借については近隣の取引実勢等に基づいて金額を決定しております。

(2) 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

3 栢森新治は代表取締役社長 栢森雅勝、代表取締役副社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森 健の実父であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	田中正雄	—	—	当社監査役	(被所有) 直接0.02	—	事務所・ 駐車場の賃貸	2,076	—	—
	栢森新治			当社常勤顧問 (相談役)	(被所有) 直接4.98		給与支払	34,822	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃貸借については近隣の取引実勢等に基づいて金額を決定しております。

(2) 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

3 栢森新治は代表取締役社長 栢森雅勝、代表取締役副社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森 健の実父であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,062千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">136,397千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">217,727千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,926千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,114千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△43,213千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,901千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)</td><td></td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">△228,985千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△228,985千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,915千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">755,259千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">83,715千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却額</td><td style="text-align: right;">1,319,342千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">141,831千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">117,876千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">182,972千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121,888千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,722,886千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,221,192千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,501,694千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産償却額</td><td style="text-align: right;">△57,276千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△12,966千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△70,243千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,431,451千円</td></tr> </table>	賞与引当金	119,062千円	未払事業税	136,397千円	たな卸資産評価損	217,727千円	その他	47,926千円	合計	521,114千円	評価性引当額	△43,213千円	繰延税金資産(流動資産)合計	477,901千円	繰延税金負債(流動負債)		前受金	△228,985千円	繰延税金負債(流動負債)合計	△228,985千円	繰延税金資産(流動資産)の純額	248,915千円	繰越欠損金	755,259千円	貸倒引当金	83,715千円	無形固定資産償却額	1,319,342千円	会員権評価損	141,831千円	役員退職慰労引当金	117,876千円	減損損失	182,972千円	その他	121,888千円	合計	2,722,886千円	評価性引当額	△1,221,192千円	繰延税金資産(固定資産)合計	1,501,694千円	繰延税金負債(固定負債)		無形固定資産償却額	△57,276千円	その他	△12,966千円	合計	△70,243千円	繰延税金資産(固定資産)の純額	1,431,451千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">134,758千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64,031千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">184,506千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,973千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,270千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,524千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,745千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)</td><td></td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">△340,018千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△340,018千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,726千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,007,844千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">83,432千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却額</td><td style="text-align: right;">2,103,617千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">141,463千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">136,977千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">180,930千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">211,547千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,865,814千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,490,158千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,375,655千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△21,878千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△12,552千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△34,431千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,893千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32,537千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,343,117千円</td></tr> </table>	賞与引当金	134,758千円	未払事業税	64,031千円	たな卸資産評価損	184,506千円	その他	72,973千円	合計	456,270千円	評価性引当額	△6,524千円	繰延税金資産(流動資産)合計	449,745千円	繰延税金負債(流動負債)		前受金	△340,018千円	繰延税金負債(流動負債)合計	△340,018千円	繰延税金資産(流動資産)の純額	109,726千円	繰越欠損金	1,007,844千円	貸倒引当金	83,432千円	無形固定資産償却額	2,103,617千円	会員権評価損	141,463千円	役員退職慰労引当金	136,977千円	減損損失	180,930千円	その他	211,547千円	合計	3,865,814千円	評価性引当額	△1,490,158千円	繰延税金資産(固定資産)合計	2,375,655千円	繰延税金負債(固定負債)		資産除去債務	△21,878千円	その他	△12,552千円	合計	△34,431千円	評価性引当額	1,893千円	繰延税金負債(固定負債)合計	△32,537千円	繰延税金資産(固定資産)の純額	2,343,117千円
賞与引当金	119,062千円																																																																																																												
未払事業税	136,397千円																																																																																																												
たな卸資産評価損	217,727千円																																																																																																												
その他	47,926千円																																																																																																												
合計	521,114千円																																																																																																												
評価性引当額	△43,213千円																																																																																																												
繰延税金資産(流動資産)合計	477,901千円																																																																																																												
繰延税金負債(流動負債)																																																																																																													
前受金	△228,985千円																																																																																																												
繰延税金負債(流動負債)合計	△228,985千円																																																																																																												
繰延税金資産(流動資産)の純額	248,915千円																																																																																																												
繰越欠損金	755,259千円																																																																																																												
貸倒引当金	83,715千円																																																																																																												
無形固定資産償却額	1,319,342千円																																																																																																												
会員権評価損	141,831千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	117,876千円																																																																																																												
減損損失	182,972千円																																																																																																												
その他	121,888千円																																																																																																												
合計	2,722,886千円																																																																																																												
評価性引当額	△1,221,192千円																																																																																																												
繰延税金資産(固定資産)合計	1,501,694千円																																																																																																												
繰延税金負債(固定負債)																																																																																																													
無形固定資産償却額	△57,276千円																																																																																																												
その他	△12,966千円																																																																																																												
合計	△70,243千円																																																																																																												
繰延税金資産(固定資産)の純額	1,431,451千円																																																																																																												
賞与引当金	134,758千円																																																																																																												
未払事業税	64,031千円																																																																																																												
たな卸資産評価損	184,506千円																																																																																																												
その他	72,973千円																																																																																																												
合計	456,270千円																																																																																																												
評価性引当額	△6,524千円																																																																																																												
繰延税金資産(流動資産)合計	449,745千円																																																																																																												
繰延税金負債(流動負債)																																																																																																													
前受金	△340,018千円																																																																																																												
繰延税金負債(流動負債)合計	△340,018千円																																																																																																												
繰延税金資産(流動資産)の純額	109,726千円																																																																																																												
繰越欠損金	1,007,844千円																																																																																																												
貸倒引当金	83,432千円																																																																																																												
無形固定資産償却額	2,103,617千円																																																																																																												
会員権評価損	141,463千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	136,977千円																																																																																																												
減損損失	180,930千円																																																																																																												
その他	211,547千円																																																																																																												
合計	3,865,814千円																																																																																																												
評価性引当額	△1,490,158千円																																																																																																												
繰延税金資産(固定資産)合計	2,375,655千円																																																																																																												
繰延税金負債(固定負債)																																																																																																													
資産除去債務	△21,878千円																																																																																																												
その他	△12,552千円																																																																																																												
合計	△34,431千円																																																																																																												
評価性引当額	1,893千円																																																																																																												
繰延税金負債(固定負債)合計	△32,537千円																																																																																																												
繰延税金資産(固定資産)の純額	2,343,117千円																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.7%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	繰越欠損金	7.6%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">31.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△35.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">205.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252.6%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	31.4%	税額控除	△35.2%	住民税均等割等	10.1%	評価性引当額	205.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	252.6%																																																																																				
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																																												
繰越欠損金	7.6%																																																																																																												
その他	△0.2%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7%																																																																																																												
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.4%																																																																																																												
税額控除	△35.2%																																																																																																												
住民税均等割等	10.1%																																																																																																												
評価性引当額	205.3%																																																																																																												
その他	0.5%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	252.6%																																																																																																												

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 確定給付企業年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 確定給付企業年金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
① 退職給付債務 △1,297,874千円 (内訳)	① 退職給付債務 △1,398,039千円 (内訳)
② 未認識過去勤務債務 △38,767千円	② 未認識過去勤務債務 △34,378千円
③ 未認識数理計算上の差異 186,743千円	③ 未認識数理計算上の差異 153,241千円
④ 年金資産 1,079,991千円	④ 年金資産 1,150,198千円
⑤ 退職給付引当金 △69,908千円	⑤退職給付引当金 △128,978千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
① 勤務費用 96,285千円	① 勤務費用 104,264千円
② 利息費用 17,324千円	② 利息費用 17,762千円
③ 期待運用収益 △19,217千円	③ 期待運用収益 △19,979千円
④ 過去勤務債務の費用処理額 △4,840千円	④ 過去勤務債務の費用処理額 △4,388千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 36,586千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 33,501千円
⑥ 退職給付費用 126,138千円	⑥ 退職給付費用 131,160千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
① 割引率 1.5%	① 割引率 1.5%
② 期待運用収益率 2.0%	② 期待運用収益率 2.0%
③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数 10年	④ 過去勤務債務の処理年数 10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(ストック・オプション等)

(企業結合等関係)

以上2項目につきましては、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,848.74円	1,755.57円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	158.76円	△23.14円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、当期純損失 であり、また、潜在株式がないため 記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,380,811	26,020,506
普通株式に係る純資産額(千円)	27,331,239	25,953,585
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	49,571	66,921
普通株式の発行済株式数(千株)	14,783	14,783
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	14,783	14,783

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	2,347,086	△342,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	2,347,086	△342,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,742,385	12,562,761
受取手形	4,374,903	3,042,607
売掛金	4,897,658	4,781,212
有価証券	—	40,000
商品及び製品	3,316,443	3,992,348
仕掛品	446,595	900,705
原材料及び貯蔵品	1,298,230	2,517,664
前渡金	4,552	29,352
前払費用	66,611	101,020
繰延税金資産	231,915	20,947
未収入金	—	1,206,658
その他	299,204	2,198
貸倒引当金	△23,121	△12,640
流動資産合計	32,655,378	29,184,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,612,869	6,654,812
減価償却累計額	△3,753,661	△3,945,399
建物(純額)	2,859,207	2,709,413
構築物	184,561	176,214
減価償却累計額	△139,792	△136,580
構築物(純額)	44,769	39,634
機械及び装置	462,117	404,260
減価償却累計額	△376,105	△330,569
機械及び装置(純額)	86,011	73,691
船舶	56,620	56,620
減価償却累計額	△54,921	△55,487
船舶(純額)	1,698	1,132
車両運搬具	79,171	72,367
減価償却累計額	△66,801	△54,002
車両運搬具(純額)	12,370	18,364
工具、器具及び備品	4,464,875	4,844,704
減価償却累計額	△3,763,240	△4,114,854
工具、器具及び備品(純額)	701,634	729,850
土地	4,390,713	4,389,713
建設仮勘定	2,388	1,336,399
有形固定資産合計	8,098,795	9,298,200
無形固定資産		
商標権	8,737	7,982
ソフトウェア	1,413,594	1,715,802
電話加入権	30,002	30,002
無形固定資産合計	1,452,335	1,753,787

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	230,833	189,811
関係会社株式	911,626	768,893
出資金	8,960	8,960
関係会社長期貸付金	2,965,000	4,788,614
長期前払費用	8,571	90,113
繰延税金資産	1,468,687	2,237,614
投資不動産	1,014,622	1,014,622
減価償却累計額	△109,689	△122,641
投資不動産(純額)	904,932	891,981
長期預金	900,000	600,000
破産更生債権等	5,014	3,477
敷金及び保証金	578,850	640,979
保険積立金	371,075	371,075
会員権	558,380	539,525
その他	31,682	31,065
貸倒引当金	△2,665,954	△3,308,678
投資損失引当金	△182,733	△40,000
投資その他の資産合計	6,094,926	7,813,432
固定資産合計	15,646,057	18,865,419
資産合計	48,301,435	48,050,256
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,870,785	7,671,514
買掛金	1,359,098	3,313,956
短期借入金	4,425,000	5,225,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払金	861,587	1,236,338
未払費用	691,326	587,017
未払法人税等	1,753,135	614,255
未払消費税等	222,713	51,604
前受金	78,356	242,141
預り金	155,995	22,478
役員賞与引当金	219,600	41,000
資産除去債務	—	59,000
その他	130,971	407,667
流動負債合計	20,168,571	19,871,975
固定負債		
長期借入金	800,000	1,600,000
退職給付引当金	37,210	85,431
役員退職慰労引当金	278,385	308,532
資産除去債務	—	32,334
その他	101,130	91,005
固定負債合計	1,216,726	2,117,303
負債合計	21,385,297	21,989,278

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金		
資本準備金	680,008	680,008
資本剰余金合計	680,008	680,008
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000,000	20,000,000
繰越利益剰余金	5,527,999	4,673,584
利益剰余金合計	25,557,999	24,703,584
自己株式	△491	△628
株主資本合計	26,911,516	26,056,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,621	4,013
評価・換算差額等合計	4,621	4,013
純資産合計	26,916,138	26,060,977
負債純資産合計	48,301,435	48,050,256

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	35,850,019	21,421,475
商品売上高	7,745,257	4,277,482
役務収益	5,550,269	5,438,036
売上高合計	49,145,545	31,136,994
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,874,984	3,313,777
当期製品仕入高	11,342,131	9,982,083
他勘定受入高	903,865	328,147
他勘定振替高	767,487	422,686
当期製品製造原価	12,840,607	4,992,628
減価償却費	549,693	486,658
合計	27,743,796	18,680,609
製品期末たな卸高	3,313,777	3,988,712
製品売上原価	24,430,018	14,691,897
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,117	2,665
当期商品仕入高	6,777,621	3,749,771
合計	6,781,739	3,752,436
商品期末たな卸高	2,665	3,635
商品売上原価	6,779,073	3,748,800
工事売上原価	2,813,636	2,752,688
売上原価合計	34,022,728	21,193,386
売上総利益	15,122,817	9,943,607
延払販売未実現利益控除	—	5,552
延払販売未実現利益戻入	15,153	15,616
差引売上総利益	15,137,971	9,953,670
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	146,121	157,053
アフターサービス費	556,195	563,889
給料及び賃金	1,690,013	1,811,362
賞与	910,599	452,694
役員退職慰労引当金繰入額	30,305	30,147
役員賞与引当金繰入額	219,600	41,000
退職給付費用	82,707	77,904
法定福利費	358,121	318,085
福利厚生費	129,939	125,970
旅費及び交通費	299,818	288,868
消耗品費	80,003	56,916
賃借料	441,940	474,446
業務委託費	429,035	456,749
減価償却費	695,638	736,440
貸倒損失	3,031	2,289
研究開発費	2,480,486	1,754,529
その他	1,490,485	1,508,304
販売費及び一般管理費合計	10,044,043	8,856,653

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業利益	5,093,927	1,097,017
営業外収益		
受取利息	55,215	77,921
有価証券利息	1,000	1,000
受取配当金	5,697	5,765
投資不動産賃貸料	104,693	79,736
固定資産賃貸料	197,570	197,039
受取ロイヤリティー	85,896	73,235
その他	116,516	53,548
営業外収益合計	566,590	488,247
営業外費用		
支払利息	51,984	41,996
貸与資産減価償却費	12,952	12,951
租税公課	14,814	9,523
修繕費	15,963	20,614
その他	8,492	8,138
営業外費用合計	104,206	93,224
経常利益	5,556,311	1,492,040
特別利益		
固定資産売却益	1,114	6,514
貸倒引当金戻入額	24,853	10,707
その他	—	1,186
特別利益合計	25,968	18,408
特別損失		
固定資産売却損	18,746	13,441
固定資産除却損	63,986	26,596
投資損失引当金繰入額	40,000	—
貸倒引当金繰入額	2,203,800	643,350
その他	2,502	97,962
特別損失合計	2,329,034	781,350
税引前当期純利益	3,253,245	729,098
法人税、住民税及び事業税	2,321,364	1,106,200
法人税等調整額	△1,564	△557,545
法人税等合計	2,319,800	548,654
当期純利益	933,445	180,443

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	674,000	674,000
当期末残高	674,000	674,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	680,008	680,008
当期末残高	680,008	680,008
資本剰余金合計		
前期末残高	680,008	680,008
当期末残高	680,008	680,008
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	30,000	30,000
当期末残高	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,000,000	20,000,000
当期末残高	20,000,000	20,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,629,413	5,527,999
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034,859	△1,034,858
当期純利益	933,445	180,443
当期変動額合計	△101,414	△854,414
当期末残高	5,527,999	4,673,584
利益剰余金合計		
前期末残高	25,659,413	25,557,999
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034,859	△1,034,858
当期純利益	933,445	180,443
当期変動額合計	△101,414	△854,414
当期末残高	25,557,999	24,703,584
自己株式		
前期末残高	△491	△491
当期変動額		
自己株式の取得	—	△136
当期変動額合計	—	△136
当期末残高	△491	△628
株主資本合計		
前期末残高	27,012,930	26,911,516
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034,859	△1,034,858
当期純利益	933,445	180,443
自己株式の取得	—	△136
当期変動額合計	△101,414	△854,551
当期末残高	26,911,516	26,056,964

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,790	4,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	831	△608
当期変動額合計	831	△608
当期末残高	4,621	4,013
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,790	4,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	831	△608
当期変動額合計	831	△608
当期末残高	4,621	4,013
純資産合計		
前期末残高	27,016,720	26,916,138
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034,859	△1,034,858
当期純利益	933,445	180,443
自己株式の取得	—	△136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	831	△608
当期変動額合計	△100,582	△855,160
当期末残高	26,916,138	26,060,977

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成23年6月29日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 室町 雅紀（現 経営管理本部 人事企画室長）

取締役 吉川 幸治（現 経営企画室長）

2. 退任予定監査役

監査役 田中 正雄

監査役 敷田 稔

（注）退任監査役 田中正雄氏、敷田稔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。